

財政事情公表

平成 29 年 6 月

大田市告示第96号

大田市財政事情の作成及び公表に関する条例第2条の規定により、大田市の財政状況を次のとおり公表します。

平成29年6月1日

大田市長 牛越 徹

も く じ

1	ま え が き		1
2	平成28年度予算執行状況		3
3	平成29年度当初予算		5
4	地方交付税に関する状況及び 財政指標の推移（普通会計）		13
5	長 期 借 入 金		14
6	市 の 財 産		15

ま え が き

内閣府が5月に発表した月例経済報告によると、「景気は、一部に改善の遅れもみられるが、緩やかな回復基調が続いている」としています。さらに「先行きについては、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかに回復していくことが期待される」としています。しかし、「海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響に留意する必要がある」とも基調判断されており、先行きが不透明な状況が否めないことも確かです。

こうした状況をふまえ、当市においては、限られた予算を可能な限り効果的に執行することを基本とし、歳出の簡素化・効率化を図るとともに、今年度より始まった「大町市第5次総合計画」に掲げた施策を着実に推進するため、基本構想の中で定めた5つの「まちづくりのテーマ」に沿って、予算の配分を行いました。

【一般会計】

予算規模は、183億円で平成28年度当初予算に対して、2.6%の減となっています。

（歳入）

1. 歳入全体の22.4%を占める市税は、低迷した経済状況からの回復等を見込み、40億9,393万円と前年度比7,269万円(1.8%)の増となっています。
 - ・個人市民税は、課税所得の増加により、1.6%の増です。
 - ・法人市民税は、業績回復により、13.6%の増です。
 - ・軽自動車税は、税率改正と重課導入により、13.1%の増です。
2. 地方譲与税は、道路特定財源である地方揮発油譲与税、自動車重量譲与税及び地方道路譲与税を現行税率で見込み、1億8,100万円で前年度比2.8%の増となっています。
3. 地方交付税は、29年度の国の地方財政計画を考慮した上で、28年度の交付実績や、合併算定替の縮減2年目であることを鑑み、56億8,000万円、前年度比3.4%の減で計上しています。
4. 国庫支出金は、13億7,945万円で前年度比6.2%の増となっています。
5. 県支出金は、8億7,186万円で前年度比6.9%の減となっています。
6. 繰入金は、10億6,765万円で24.9%の減です。うち、財政調整基金繰入金は、7億6,000万円です。
7. 市債は、26億84万円で、前年度比2,005万円の減となっています。主なものは、合併特例債の19億3,460万円です。

（歳 出）

1. 性質別歳出で比較すると、人件費は29億882万円で、前年度と比べ7,151万円、2.4%の減となっています。
2. 扶助費は、20億6,989万円で、1億106万円、5.1%の増となっています。
3. 公債費は、14億5,596万円で、2億2,692万円、13.5%の減となっています。
4. 普通建設事業費は、31億6,481万円で、1億6,770万円、5.0%の減となっています。
主な事業は、広域ごみ処理施設整備事業、定住促進住宅建設事業等です。
5. ソフト事業で主なものは、定住促進事業、子育て支援事業、芸術文化振興事業、創業支援事業、広域連携事業等です。

【特別会計・企業会計】

8会計の総額で132億6,105万円、前年度比5.8%の減です。

各特別会計・企業会計における主な事業は、次のとおりです。

- ・公営簡易水道会計は、送配水管布設替工事、公営企業会計適用移行準備等です。
- ・水道事業会計は、送配水管布設替工事等です。
- ・温泉引湯事業会計は、引湯管布設替工事等です。
- ・公共下水道事業会計は、浄水センター再構築工事業務委託等です。
- ・病院事業会計は、医療器械整備等です。

以上が主な内容です。依然として厳しい財政状況にありますが、限られた財源の効果的・重点的な配分により、多様化・複雑化していく行財政需要に対応するとともに、大田市第5次総合計画基本構想に掲げる「未来を育む ひとが輝く 信濃おおまち」の実現に向け、市民の参加と協働のまちづくりに邁進してまいります。

詳細につきましては、次頁以降に掲載しております。ご覧いただき、ご理解とご協力をお願い申し上げます。

平成28年度一般会計予算執行状況（平成29年3月31日現在）

（単位：千円）

款	科 目	財源	予算現額(A)	収入済額(B)	収入未済額 (A)-(B)	(B)/(A) %
歳入	1 市 税	自主	4,152,695	4,061,547	91,148	97.8
	2 地 方 譲 与 税	依存	181,879	181,879	0	100.0
	3 利 子 割 交 付 金	依存	3,003	3,003	0	100.0
	4 配 当 割 交 付 金	依存	9,232	9,232	0	100.0
	5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	依存	5,333	5,333	0	100.0
	6 地 方 消 費 税 交 付 金	依存	536,411	536,411	0	100.0
	7 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	依存	1,768	1,768	0	100.0
	8 自 動 車 取 得 税 交 付 金	依存	32,638	32,638	0	100.0
	9 地 方 特 例 交 付 金	依存	8,731	8,731	0	100.0
	10 地 方 交 付 税	依存	6,334,360	6,334,360	0	100.0
	11 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	依存	4,248	4,248	0	100.0
	12 分 担 金 及 び 負 担 金	自主	56,196	51,395	4,801	91.5
	13 使 用 料 及 び 手 数 料	自主	376,617	364,576	12,041	96.8
	14 国 庫 支 出 金	依存	(223,935) 1,172,625	(130,635) 1,007,234	(93,300) 165,391	(58.3) 85.9
	15 県 支 出 金	依存	(57,354) 868,911	(56,517) 511,014	(837) 357,897	(98.5) 58.8
	16 財 産 収 入	自主	28,178	27,079	1,099	96.1
	17 寄 付 金	自主	71,985	73,089	△ 1,104	101.5
	18 繰 入 金	自主	748,148	1,113,148	△ 365,000	148.8
	19 繰 越 金	自主	(101,577) 563,647	(101,577) 563,647	(0) 0	(100.0) 100.0
	20 諸 収 入	自主	(4,413) 1,100,050	(584) 904,142	(3,829) 195,908	(13.2) 82.2
	21 市 債	依存	(336,700) 1,868,598	(116,800) 771,298	(219,900) 1,097,300	(34.7) 41.3
計			(723,979) 18,125,253	(406,113) 16,565,772	(317,866) 1,559,481	(56.1) 91.4

款	科 目	予算現額(A)	支出済額(B)	予算残額 (A)-(B)	(B)/(A) %
歳出	1 議 会 費	153,212	151,146	2,066	98.7
	2 総 務 費	(274,710) 2,967,651	(259,844) 2,282,973	(14,866) 684,678	(94.6) 76.9
	3 民 生 費	(395,864) 4,794,913	(349,484) 4,215,845	(46,380) 579,068	(88.3) 87.9
	4 衛 生 費	2,394,137	1,912,486	481,651	79.9
	5 労 働 費	127,747	123,361	4,386	96.6
	6 農 林 水 産 業 費	(12,885) 620,510	(12,885) 547,614	(0) 72,896	(100.0) 88.3
	7 商 工 費	(6,520) 1,058,744	(5,502) 887,378	(1,018) 171,366	(84.4) 83.8
	8 土 木 費	(34,000) 1,872,740	(29,270) 1,479,255	(4,730) 393,485	(86.1) 79.0
	9 消 防 費	602,368	559,194	43,174	92.8
	10 教 育 費	1,821,159	1,254,526	566,633	68.9
	11 災 害 復 旧 費	39,554	35,130	4,424	88.8
	12 公 債 費	1,672,251	1,672,250	1	100.0
	13 予 備 費	267	0	267	0.0
計		(723,979) 18,125,253	(656,985) 15,121,158	(66,994) 3,004,095	(90.7) 83.4

（ ）内の数値は繰越明許費繰越額 ※出納整理期間中は除く

平成 2 8 年度 特別会計・企業会計 予算執行状況

(平成 2 9 年 3 月 3 1 日現在)

(単位：千円)

会 計 名		歳入歳出 予算現額 (A)	収入済額又は 支出済額 (B)	予 算 残 額 (A) - (B)	(B) / (A) %
国 民 健 康 保 険	歳入	3,921,438	3,386,571	534,867	86.4
	歳出	3,921,438	3,508,939	412,499	89.5
後 期 高 齢 者 医 療	歳入	346,625	341,896	4,729	98.6
	歳出	346,625	341,067	5,558	98.4
公 営 簡 易 水 道 事 業	歳入	237,584	56,087	181,497	23.6
	歳出	237,584	192,971	44,613	81.2
水 道 事 業	歳入	562,505	570,686	△ 8,181	101.5
	歳出	499,507	452,091	47,416	90.5
温 泉 引 湯 事 業	歳入	70,784	70,672	112	99.8
	歳出	68,772	59,845	8,927	87.0
公 共 下 水 道 事 業	歳入	1,224,190	1,221,237	2,953	99.8
	歳出	1,151,276	1,097,411	53,865	95.3
農 業 集 落 排 水 事 業	歳入	116,015	115,727	288	99.8
	歳出	101,571	93,208	8,363	91.8
病 院 事 業	歳入	4,545,802	4,439,298	106,504	97.7
	歳出	5,034,342	4,901,777	132,565	97.4
合 計	歳入	11,024,943	10,202,174	822,769	92.5
	歳出	11,361,115	10,647,309	713,806	93.7

(注) 企業会計については収益的収支の額となっています。

(企業会計…水道事業、温泉引湯事業、公共下水道事業、農業集落排水事業、病院事業)

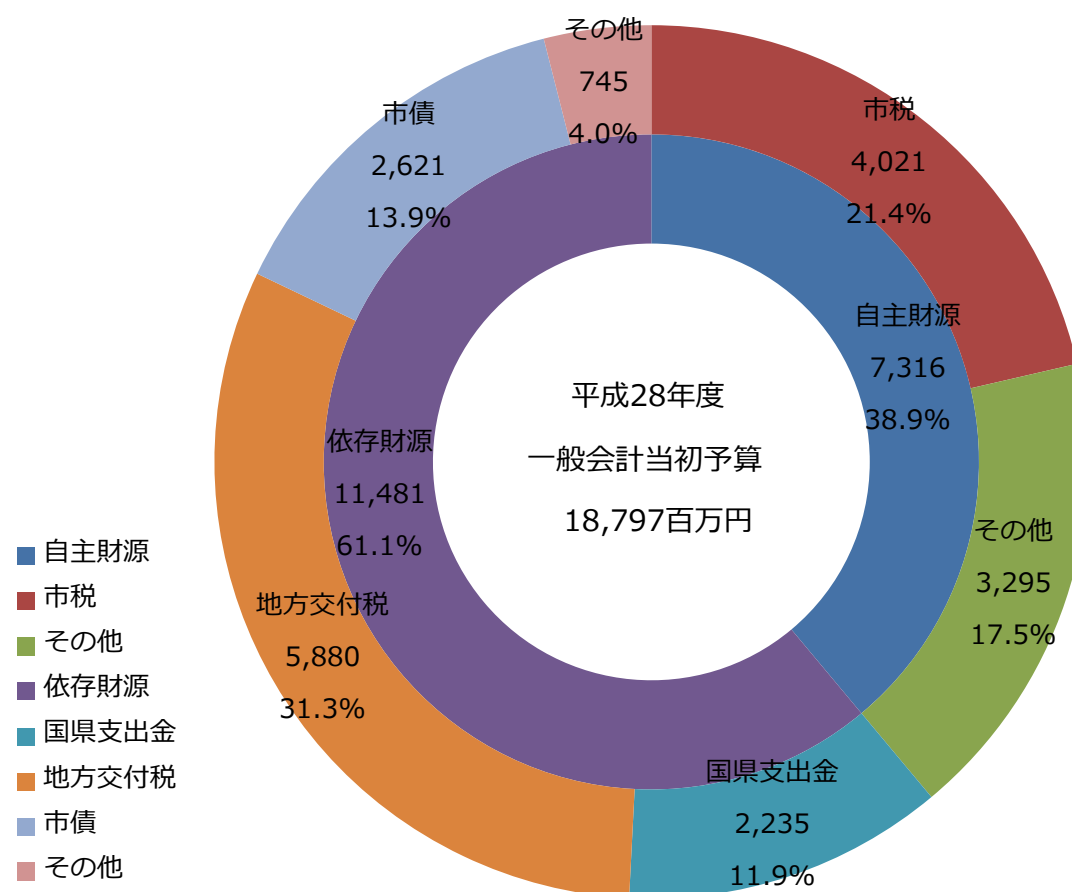
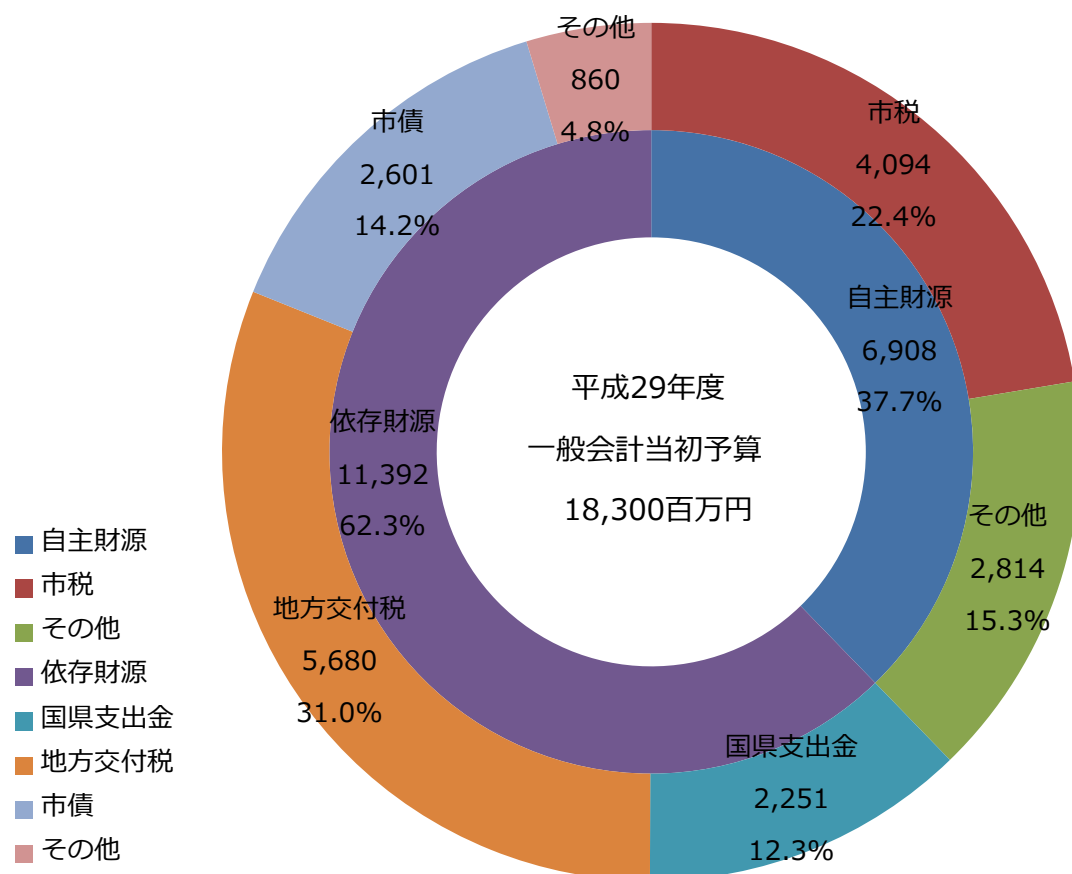
一般会計当初予算対前年度比較表（歳入）

（単位：千円）

区 分		平成29年度 予算額（A）	平成28年度 予算額（B）	比 較 （A）－（B）	（A）の 構成比（%）	（B）の 構成比（%）	対前年度 増減率（%）
1 市	税 自	4,093,934	4,021,243	72,691	22.37	21.39	1.8
2 地 方 譲 与 税	依	181,000	176,150	4,850	0.99	0.94	2.8
3 利 子 割 交 付 金	依	2,905	5,810	△ 2,905	0.02	0.03	△ 50.0
4 配 当 割 交 付 金	依	12,700	16,000	△ 3,300	0.07	0.09	△ 20.6
5 株式等譲渡所得割交付金	依	13,500	12,000	1,500	0.07	0.06	12.5
6 地 方 消 費 税 交 付 金	依	600,000	481,085	118,915	3.28	2.56	24.7
7 ゴルフ場利用税交付金	依	1,700	1,900	△ 200	0.01	0.01	△ 10.5
8 自動車取得税交付金	依	35,000	38,000	△ 3,000	0.19	0.20	△ 7.9
9 地 方 特 例 交 付 金	依	8,700	9,000	△ 300	0.05	0.05	△ 3.3
10 地 方 交 付 税	依	5,680,000	5,880,000	△ 200,000	31.04	31.28	△ 3.4
11 交通安全対策特別交付金	依	4,400	4,600	△ 200	0.03	0.03	△ 4.3
12 分 担 金 及 び 負 担 金	自	64,659	62,077	2,582	0.35	0.33	4.2
13 使 用 料 及 び 手 数 料	自	375,703	380,417	△ 4,714	2.05	2.02	△ 1.2
14 国 庫 支 出 金	依	1,379,447	1,299,105	80,342	7.54	6.91	6.2
15 県 支 出 金	依	871,859	936,361	△ 64,502	4.76	4.98	△ 6.9
16 財 産 収 入	自	14,511	14,409	102	0.08	0.08	0.7
17 寄 付 金	自	60,001	72,001	△ 12,000	0.33	0.38	△ 16.7
18 繰 入 金	自	1,067,649	1,422,287	△ 354,638	5.83	7.57	△ 24.9
19 繰 越 金	自	200,000	200,000	0	1.09	1.07	0.0
20 諸 収 入	自	1,031,493	1,143,665	△ 112,172	5.64	6.08	△ 9.8
21 市 債	依	2,600,839	2,620,890	△ 20,051	14.21	13.94	△ 0.8
合 計		18,300,000	18,797,000	△ 497,000	100.00	100.00	△ 2.6

区分内 自…自主財源 依…依存財源

一般会計当初予算（歳入：自主・依存財源図）

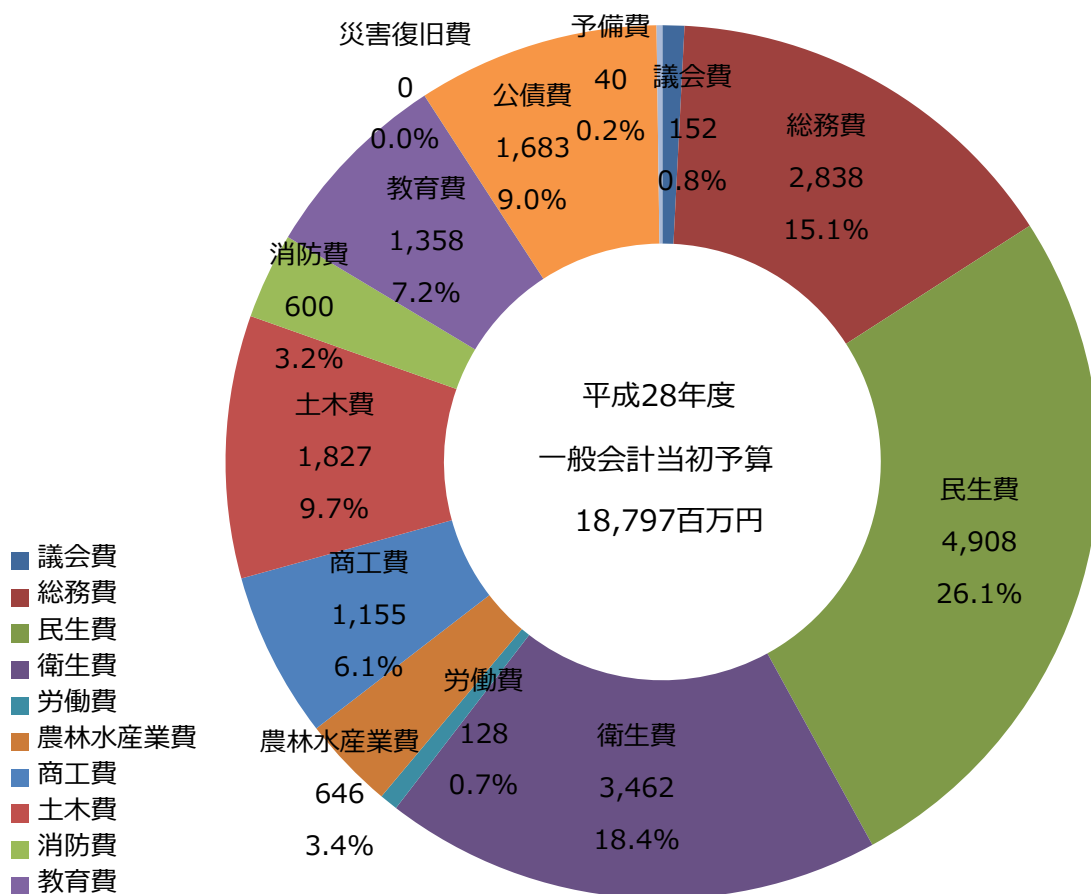
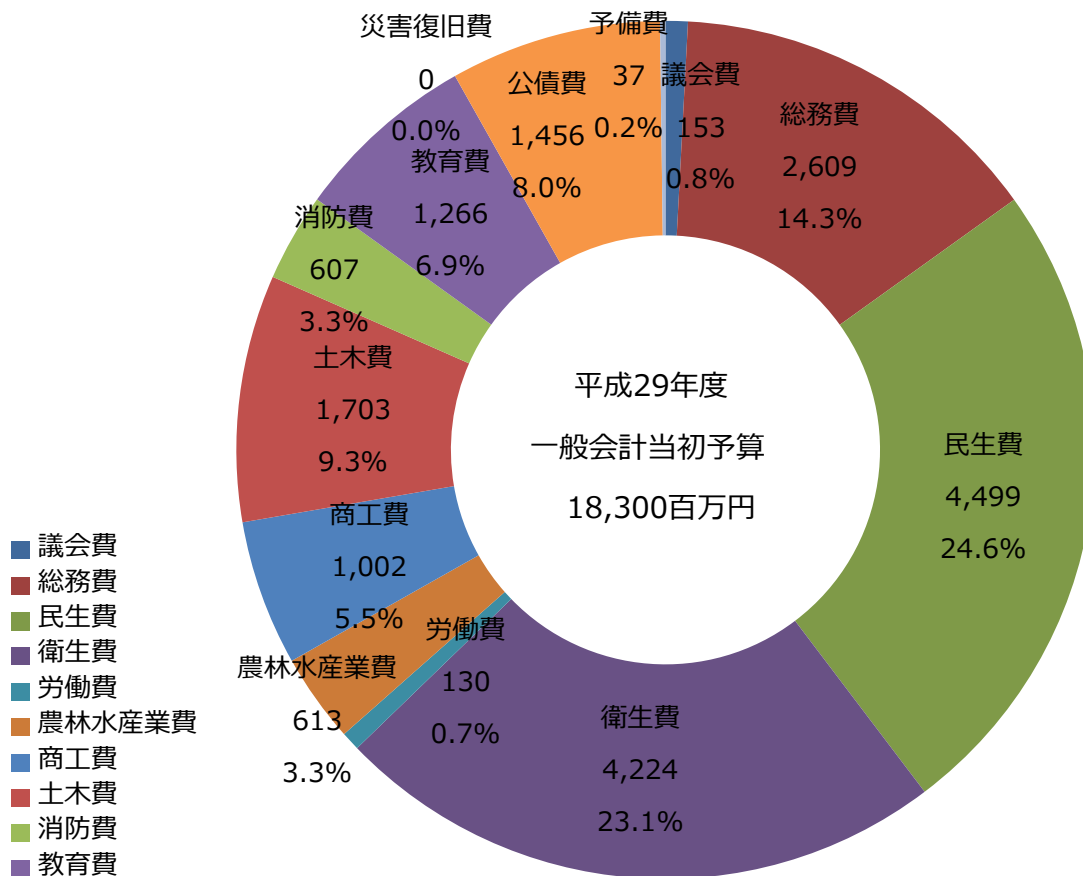


一般会計当初予算対前年度比較表（目的別歳出）

（単位：千円）

款	区 分	平成29年度 予算額（A）	平成28年度 予算額（B）	比 較 （A）－（B）	（A）の 構成比（%）	（B）の 構成比（%）	対前年度 増減率（%）
1	議 会 費	153,230	152,126	1,104	0.84	0.81	0.7
2	総 務 費	2,608,917	2,837,589	△ 228,672	14.26	15.10	△ 8.1
3	民 生 費	4,499,140	4,908,422	△ 409,282	24.58	26.11	△ 8.3
4	衛 生 費	4,224,413	3,462,449	761,964	23.08	18.42	22.0
5	労 働 費	129,837	127,525	2,312	0.71	0.68	1.8
6	農 林 水 産 業 費	612,716	645,892	△ 33,176	3.34	3.44	△ 5.1
7	商 工 費	1,002,188	1,155,439	△ 153,251	5.48	6.15	△ 13.3
8	土 木 費	1,703,289	1,826,943	△ 123,654	9.31	9.72	△ 6.8
9	消 防 費	607,084	599,770	7,314	3.32	3.19	1.2
10	教 育 費	1,266,224	1,357,966	△ 91,742	6.92	7.22	△ 6.8
11	災 害 復 旧 費	1	1	0	0.00	0.00	0.0
12	公 債 費	1,455,961	1,682,878	△ 226,917	7.96	8.95	△ 13.5
13	予 備 費	37,000	40,000	△ 3,000	0.20	0.21	△ 7.5
合 計		18,300,000	18,797,000	△ 497,000	100.00	100.00	△ 2.6

一般会計当初予算（目的別歳出）



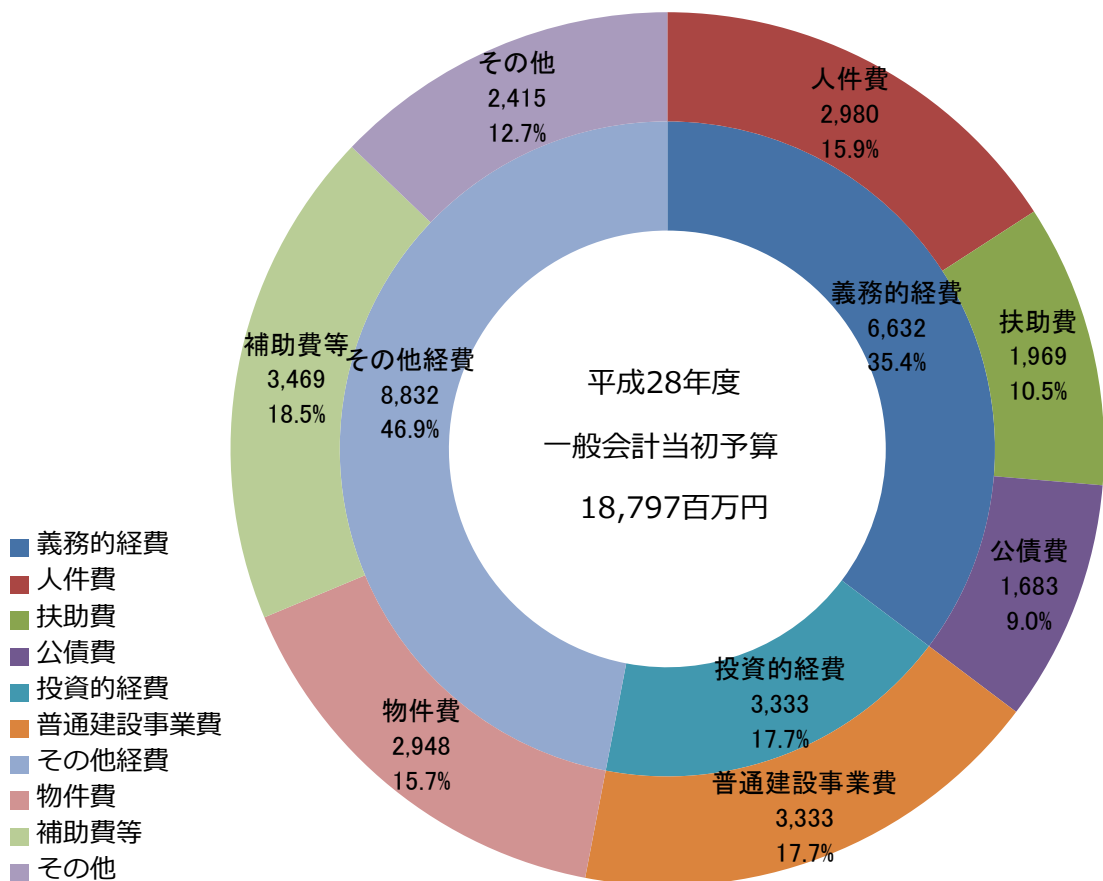
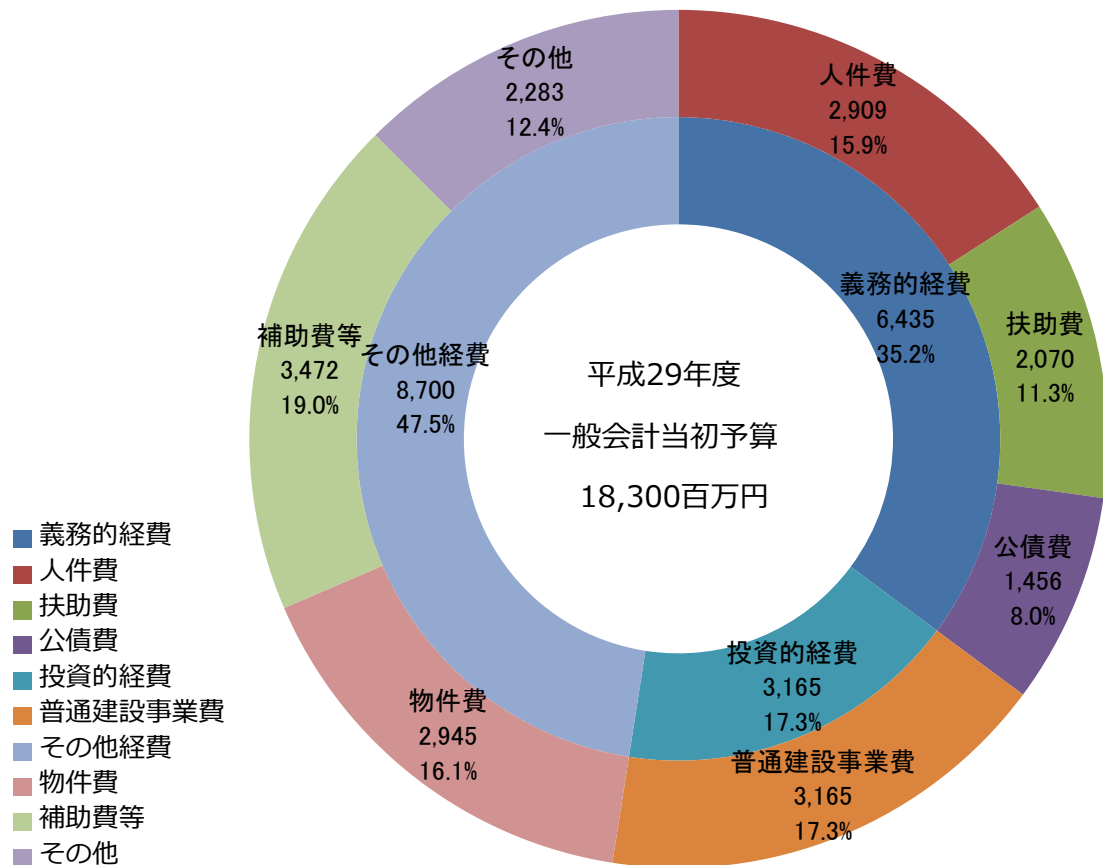
一般会計当初予算対前年度比較表（性質別歳出）

（単位：千円）

区 分		平成29年度 予算額（A）	平成28年度 予算額（B）	比 較 （A）－（B）	（A）の 構成比（%）	（B）の 構成比（%）	対前年度 増減率（%）
人 件 費	義	2,908,824	2,980,335	△ 71,511	15.90	15.86	△ 2.4
扶 助 費	義	2,069,885	1,968,821	101,064	11.31	10.47	5.1
公 債 費	義	1,455,961	1,682,878	△ 226,917	7.96	8.95	△ 13.5
普 通 建 設 事 業 費	投	3,164,807	3,332,509	△ 167,702	17.29	17.73	△ 5.0
災 害 復 旧 事 業 費	投	1	1	0	0.00	0.00	0.0
物 件 費	他	2,944,730	2,948,441	△ 3,711	16.09	15.69	△ 0.1
補 助 費 等	他	3,472,104	3,469,375	2,729	18.97	18.46	0.1
維 持 補 修 費	他	308,445	431,899	△ 123,454	1.69	2.30	△ 28.6
積 立 金	他	60,000	72,000	△ 12,000	0.33	0.38	△ 16.7
投 資 及 び 出 資 金	他	0	0	0	0.00	0.00	-
貸 付 金	他	510,440	558,880	△ 48,440	2.79	2.97	△ 8.7
繰 出 金	他	1,367,803	1,311,861	55,942	7.47	6.98	4.3
予 備 費	他	37,000	40,000	△ 3,000	0.20	0.21	△ 7.5
合 計		18,300,000	18,797,000	△ 497,000	100.00	100.00	△ 2.6

区分内 義…義務的経費 投…投資的経費 他…その他経費

一般会計当初予算（性質別歳出）



一般会計当初予算のうち市税の対前年度比較表

区 分		(単位：千円)			(単位：％)	
		平成29年度 予算額(A)	平成28年度 予算額(B)	比較 (A)-(B)	対前年比 増減率	平成29年度予算 構成比
市 民 税	個 人	1,087,114	1,070,066	17,048	1.6	26.55
	法 人	334,658	294,484	40,174	13.6	8.17
固 定 資 産 税	固定資産税	2,203,877	2,198,630	5,247	0.2	53.84
	国有資産等 所在市町村 交 付 金	52,653	55,033	△ 2,380	△ 4.3	1.29
軽 自 動 車 税		96,856	85,600	11,256	13.1	2.37
市 た ば こ 税		178,241	178,165	76	0.0	4.35
入 湯 税		46,782	46,745	37	0.1	1.14
都 市 計 画 税		93,753	92,520	1,233	1.3	2.29
合 計		4,093,934	4,021,243	72,691	1.8	100.0

特別会計・企業会計 当初予算

(単位：千円)

会 計 名		平成29年度予算額 (A)	平成28年度予算額 (B)	比 較 (A) - (B)	対前年度増減率 %
国 民 健 康 保 険	歳入	3,881,601	4,154,169	△ 272,568	△ 6.6
	歳出	3,881,601	4,154,169	△ 272,568	△ 6.6
後 期 高 齢 者 医 療	歳入	348,988	348,180	808	0.2
	歳出	348,988	348,180	808	0.2
公 営 簡 易 水 道 事 業	歳入	244,409	238,600	5,809	2.4
	歳出	244,409	238,600	5,809	2.4
水 道 事 業 (収 益 の 収 支)	収入	566,476	562,505	3,971	0.7
	支出	518,613	480,134	38,479	8.0
(資 本 の 収 支)	収入	1,002	20,001	△ 18,999	△ 95.0
	支出	352,741	308,867	43,874	14.2
温 泉 引 湯 事 業 (収 益 の 収 支)	収入	69,918	72,284	△ 2,366	△ 3.3
	支出	61,364	60,951	413	0.7
(資 本 の 収 支)	収入	1	1	0	-
	支出	10,000	45,000	△ 35,000	△ 77.8
公 共 下 水 道 事 業 (収 益 の 収 支)	収入	1,091,763	1,224,190	△ 132,427	△ 10.8
	支出	1,059,412	1,150,989	△ 91,577	△ 8.0
(資 本 の 収 支)	収入	500,284	653,623	△ 153,339	△ 23.5
	支出	960,251	1,094,774	△ 134,523	△ 12.3
農 業 集 落 排 水 事 業 (収 益 の 収 支)	収入	113,086	116,015	△ 2,929	△ 2.5
	支出	102,605	101,571	1,034	1.0
(資 本 の 収 支)	収入	14,565	18,366	△ 3,801	△ 20.7
	支出	67,416	70,704	△ 3,288	△ 4.7
病 院 事 業 (収 益 の 収 支)	収入	4,495,451	4,508,371	△ 12,920	△ 0.3
	支出	4,895,022	4,958,856	△ 63,834	△ 1.3
(資 本 の 収 支)	収入	757,262	1,064,372	△ 307,110	△ 28.9
	支出	758,624	1,065,723	△ 307,099	△ 28.8
合 計	歳(収)入	12,084,806	12,980,677	△ 895,871	△ 6.9
	歳(支)出	13,261,046	14,078,518	△ 817,472	△ 5.8

特別会計…国民健康保険(事業勘定・八坂直診・美麻直診)、後期高齢者医療、公営簡易水道事業

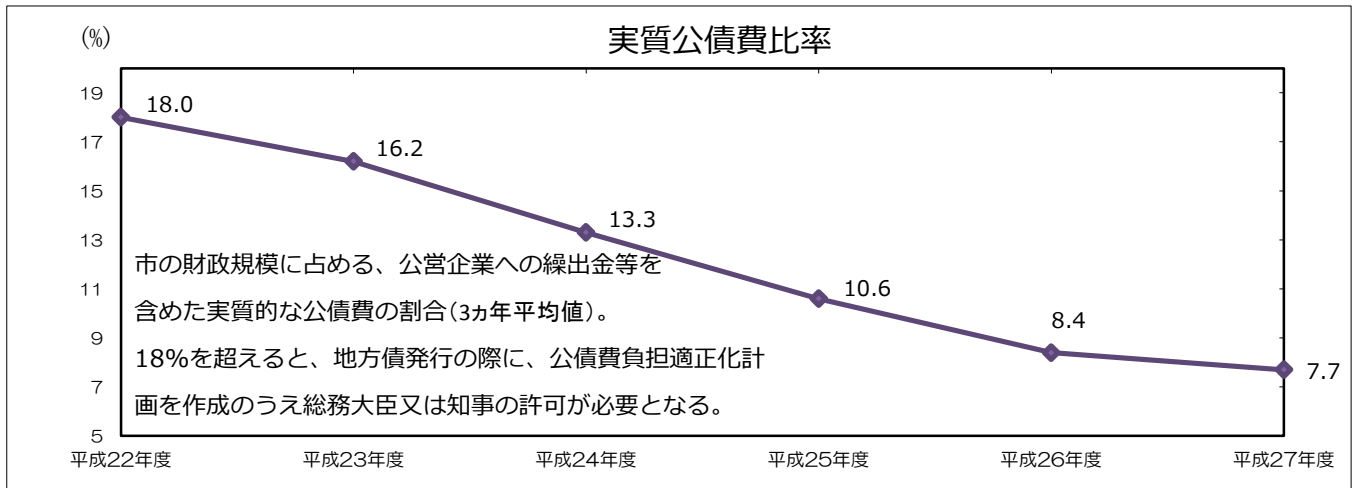
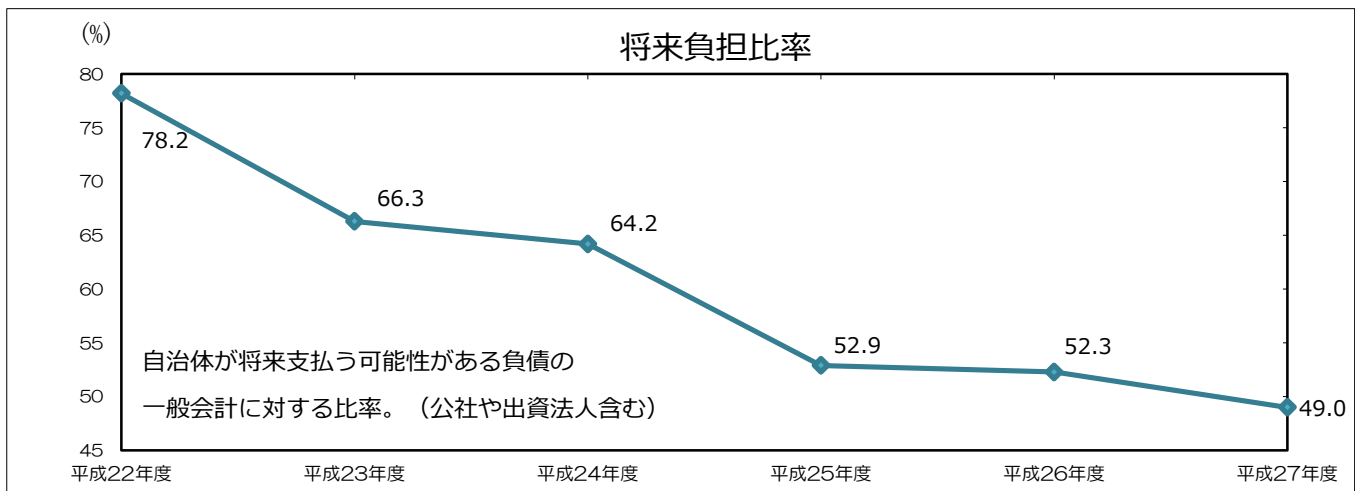
企業会計…水道事業、温泉引湯事業、公共下水道事業、農業集落排水事業、病院事業

地方交付税に関する状況及び財政指標の推移（普通会計）

(単位：千円)

	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
基準財政需要額 (A)	9,148,975	9,098,698	9,196,559	9,117,962
基準財政収入額 (B)	3,513,350	3,523,786	3,644,839	3,753,897
交付基準額 (A)-(B)	5,635,625	5,574,912	5,551,720	5,364,065
普通交付税額	5,635,625	5,574,912	5,551,720	5,356,564
特別交付税額	1,128,090	1,062,166	1,075,082	977,796
地方交付税額計	6,763,715	6,637,078	6,626,802	6,334,360
財政力指数（単年度）	0.41	0.41	0.42	0.43
財政力指数（3カ年平均）	0.42	0.41	0.41	0.42
経常収支比率	88.5	86.9	84.9	未定

- ・ 普通交付税額は合併算定替（合併した3市村が存続していると仮定し、それぞれに需要額を計算した額の合算）によるものです。
- ・ 基準財政収入額及び基準財政需要額には、錯誤措置額（交付税の検査等により数値に変更があり、加算又は減算した額）を含みますが、財政力指数（算式(B)／(A)）の算出にあたっては、錯誤措置額は含まず、一本算定（新市での需要額及び収入額）数値により算出した数値を用いています。
- ・ 経常収支比率とは、自由に使えるお金のうち、人件費や生活保護費、借金返済等の避けられない支出にどれだけ充てているかを示しています。値が低ければ懐に余裕があり、独自の政策のために使うことができます。



長 期 借 入 金

※印は、全額交付税措置のある起債です。

(単位：千円)

会 計	区 分	平成27年度末 現在高 (A)	平成28年度中 借入額 (B)	平成28年度 元金償還額 (C)	平成28年度末現在高 (A) + (B) - (C)
一 般 会 計	1 普通債	2,636,458	85,700	465,383	2,256,775
	(1) 総 務 債	234,901	0	22,789	212,112
	(2) 民 生 債	191,641	0	52,060	139,581
	(3) 衛 生 債	45,867	0	3,175	42,692
	(4) 農 林 債	249,705	0	77,383	172,322
	(5) 商 工 債	0	0	0	0
	(6) 土 木 債	399,948	0	112,229	287,719
	(7) 消 防 債	2,064	0	832	1,232
	(8) 教 育 債	810,664	0	77,955	732,709
	(9) 過疎対策事業債	438,577	79,300	98,840	419,037
	(10) 緊急防災・減災事業債 全国防災事業債	263,091	6,400	20,120	249,371
	2 災害復旧債	58,391	2,100	7,270	53,221
	3 その他	10,924,025	1,671,198	1,077,958	11,517,265
	※ (1) 減 税 補 て ん 債	197,773	0	34,622	163,151
	※ (2) 臨時税収補てん債	32,355	0	16,016	16,339
	※ (3) 臨時財政対策債	7,149,221	543,698	394,188	7,298,731
	(4) 合 併 特 例 債	3,544,676	1,127,500	633,132	4,039,044
	小 計	13,618,874	1,758,998	1,550,611	13,827,261
特 別 ・ 企 業 会 計	国 民 健 康 保 険	0	0	0	0
	後 期 高 齢 者 医 療	0	0	0	0
	公 営 簡 易 水 道 事 業	643,341	42,800	65,528	620,613
	水 道 事 業	1,785,038	0	134,540	1,650,498
	温 泉 引 湯 事 業	0	0	0	0
	公 共 下 水 道 事 業	10,001,735	225,100	578,279	9,648,556
	農 業 集 落 排 水 事 業	694,698	0	59,703	634,995
	病 院 事 業	4,615,267	376,000	564,162	4,427,105
	小 計	17,740,079	643,900	1,402,212	16,981,767
合 計		31,358,953	2,402,898	2,952,823	30,809,028

一 時 借 入 金

(期間：平成28年10月1日～平成29年3月31日)

(単位：千円)

会 計 名	前期末現在高	借 入 額	償 還 額	今期末現在高
一 般 会 計	0	9,000	9,000	0
国 民 健 康 保 険	0	0	0	0
後 期 高 齢 者 医 療	0	0	0	0
公 営 簡 易 水 道 事 業	0	0	0	0
水 道 事 業	0	0	0	0
温 泉 引 湯 事 業	0	0	0	0
公 共 下 水 道 事 業	0	0	0	0
農 業 集 落 排 水 事 業	0	0	0	0
病 院 事 業	500,000	1,000,000	500,000	1,000,000
合 計	500,000	1,009,000	509,000	1,000,000

市 の 財 産
(平成29年3月31日現在)

(1) 土地

名 称		面 積 (m ²)
行政財産	本庁舎	21,438.58
	消防	2,574.31
	その他の行政機関	8,644.85
	学校	298,482.02
	公営住宅	153,853.62
	公園	363,699.01
	その他	4,879,341.36
小 計		5,728,033.75
普通財産	宅地	75,414.65
	墓地	45,765.00
	山林	7,360,000.00
	その他	1,082,522.00
	小 計	8,563,701.65
合 計		14,291,735.40

(2) 建物

名 称		面 積 (m ²)
行政財産	本庁舎	10,759.22
	消防	1,338.04
	その他の行政機関	2,989.00
	学校	67,244.39
	公営住宅	30,832.88
	公園	616.39
	その他	120,483.68
小 計		234,263.60
普通財産	貸家	2,846.19
	その他	2,358.86
	小 計	5,205.05
合 計		239,468.65

(3) 有価証券等

名 称	形式	口数等	金 額 (円)
立山黒部貫光(株)	株券	14,500口	7,250,000
土地開発公社	出資証券	1口	5,000,000
農業近代化資金(債務保証)	出資証券	107口	1,070,000
農業一般資金(債務保証)	出資証券	462口	4,620,000
森林組合	出資証券	10,392口	10,392,000
(株)松本山雅	出資証券	100口	5,000,000
高瀬広域水道企業団	出資金		17,500,000
地方公共団体金融機構	出資金		3,900,000
大北地域ふるさと市町村圏基金	出資金		223,053,000
長野県信用保証協会	出捐金		8,579,800
長野県緑の基金	出捐金		2,960,000
公益財団法人長野県テクノ財団	出捐金		13,940,000
公益財団法人長野県消防協会	出捐金		185,800
公益財団法人長野県アイバンク・臓器移植推進協会	出捐金		15,290
合 計			303,465,890

(4) 基金

名 称	金 額 (円)
財政調整基金	1,407,027,636
公共施設等整備基金	265,742,552
減債基金	36,025,730
長寿社会福祉基金	30,041,930
国保特別会計財政調整基金	152,771,478
土地開発基金	45,812,260
小・中学校施設整備基金	27,294,255
退職手当基金	525,418,910
北アルプス山麓仁科の里整備基金	647,559,896
地域振興基金	1,648,883,763
ふるさと応援基金	48,122,058
芸術文化振興基金	30,105,103
合 計	4,864,805,571